令和 7 年 6 月 19 日

民生 常 任 委 員 会 会 議 録

塩 竈 市 議 会 事 務 局

塩竈市議会民生常任委員会会議録

令和7年6月19日（木曜日）午前10時00分開会

出席委員（6名）

菅原善幸 委員長
辻畑めぐみ 副委員長
鈴木新一 委員
今野恭一 委員
柏恵美子 委員
鈴木悦代 委員

出席議長団（2名）

鎌田礼二 議長
西村勝男 副議長

欠席委員（なし）

説明のために出席した職員

市長	佐藤光樹	副市長	千葉幸太郎
市民生活部長	高橋五智美	福祉子ども未来部長	長峯清文
市立病院事務部長	鈴木康弘	市民生活部 税務課長	阿部公一
市民生活部 保険年金課長	石村要	福祉子ども未来部 健康づくり課長	山本多佳子
市民生活部 市民課市民総務係長	平山竜太		

事務局出席職員氏名

事務局長	鈴木忠一	事務局次長兼 議事調査係長	石垣聡
議事調査係主査	工藤聡美	議事調査係主査	星井絵名

会議に付した事件

議案第 39 号 塩竈市市税条例の一部を改正する条例

議案第 40 号 塩竈市国民健康保険条例の一部を改正する条例

議案第 41 号 東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の一部
を改正する条例

議案第 42 号 令和 7 年度塩竈市一般会計補正予算

午前10時00分 開会

○菅原委員長 ただいまから民生常任委員会を開会いたします。

本日の委員会におきましては、感染防止の観点から、発言の際にマスクを外していただかなかとも差し支えありません。また、窓を開放するなどの感染対策を行っておりますので、ご協力いただきますよう重ねてお願い申し上げます。

傍聴人の方に申し上げます。携帯電話等をお持ちの方は、電源を切るようお願いいたします。また、撮影及び録音については許可いたしませんので、ご協力をお願いいたします。

本日の審査の議題は、議案第39号「塩竈市市税条例の一部を改正する条例」、議案第40号「塩竈市国民健康保険条例の一部を改正する条例」、議案第41号「東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例」、議案第42号「令和7年度塩竈市一般会計補正予算」の4件であります。

これより議事に入ります。

議案第39号ないし第42号を議題といたします。

それでは、当局の説明を求めます。佐藤市長。

○佐藤市長 おはようございます。

民生常任委員会のご審査を賜るに当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日の委員会で審査をお願いいたします案件は、塩竈市市税条例の一部を改正する条例など計4案件でございます。各号議案につきまして、この後それぞれ担当課長からご説明いただきますので、よろしくお聞き取り賜りますようお願いをいたします。

○菅原委員長 阿部税務課長。

○阿部市民生活部税務課長 それでは、税務課より議案第39号「塩竈市市税条例の一部を改正する条例」について、説明をさせていただきます。

初めに、資料No.5、令和7年第2回塩竈市議会定例会議案の13ページをご覧くださいと存じます。13ページでございます。

本条例の提案理由でございますが、下段に記載しております提案理由のとおり、このたびの地方税法改正に伴い、所要の改正を行うものでございます。

続きまして、資料No.8、第2回塩竈市定例会議案資料の26ページをご覧くださいと存じます。資料No.8の26ページでございます。

こちらにて内容の説明をさせていただきたいと存じます。

まず、1の概要についてでございます。

先ほどの提案理由で申し上げたとおり、令和7年度の税制改正による地方税法改正に伴い、所要の改正を行うものでございます。

2の改正の内容でございます。大きく2つございます。

まず、(1)の個人住民税の控除の見直しでございます。これにつきまして施行日につきましては、令和8年1月1日になります。個人住民税の特定扶養控除に関しましては、控除の対象となる19歳以上23歳未満のいわゆる大学生年代の子等の方の所得要件を、所得税法に倣いまして現行の給与収入103万円までから123万円までに拡大するとともに、この所得要件を超えた場合、下の表に記載しておりますその子供等の合計所得額に応じて親などが受けられる控除、いわゆる特定親族特別控除が創設されるため、関係条項を改正するものでございます。

次に、(2)のたばこ税に係る加熱式たばこの課税方式の見直しでございます。この施行日につきましては、令和8年4月1日、来年度からになります。加熱式たばこが紙巻たばこよりも税負担水準が低く、課税の公平性を欠いている現状を踏まえまして、加熱式たばこの課税方式となる紙巻たばこへの本数換算の方法を、これまでの重量と価格による換算から、重量のみで換算する方式に見直されることから、関係条項を改正するものでございます。なお、実施時期につきましては、激変緩和等の観点から、下の表のとおり、令和8年4月1日と10月1日の2段階で実施させていただくこととなります。また、説明させていただきました改正内容など条例の一部改正新旧対照表につきましては、今ご覧いただいております資料の21ページのとおりとなりますので、ご参照願えればと存じます。

議案第39号「塩竈市市税条例の一部を改正する条例」についての説明は以上となります。ご審査のほど、よろしく願いいたします。

○菅原委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 保険年金課から、議案第40号「塩竈市国民健康保険条例の一部を改正する条例」について、ご説明いたします。

資料No.5の14ページをお開きください。資料No.5の14ページでございます。

この条例改正の理由は、戸籍の無料証明に関する事項の見直し及び新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の適用の終了に伴い、所要の改正を行おうとするものでございます。

次に、改正の内容を説明いたします。

資料No.8の29ページをお開きください。資料No.8の29ページです。

1の概要ですが、国民健康保険の保険者等から求めがあった場合に無料発行していた戸籍の証明に関する事項の見直し及び新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の適用の終了に伴い、所要の改正を行うものでございます。

2の改正内容でございます。

(1) 戸籍の無料証明に関する規定の削除についてですが、国民健康保険制度における給付金の一つに出産育児一時金というものがございます。この出産育児一時金の申請をお受けする際に、かつては出生の事実について戸籍による証明を要件としておりました。しかしながら、現在は戸籍の証明を求めてはおりません。申請者の利便性を考慮して、母子手帳ですとか、医療機関の領収書等の提示、確認により申請をお受けしているところでございます。実際に、戸籍証明を交付するケースはございませんし、また、仮に戸籍の証明を行う場合であっても、手数料条例において減免規定がございますことから、本条例において、国民健康保険条例において定めておく理由はございませんので、当該規定を削除するものでございます。

(2) 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金に関する規定の削除についてですが、この傷病手当金は、国民健康保険加入者で雇用されている方が新型コロナウイルス感染症のために一定期間お仕事を休んだ場合に支給する給付金になります。この新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金について、適用対象期間が令和5年5月7日をもって終了し、請求権の消滅時効である2年を経過したことから、当該規定を削除するものでございます。なお、同じ資料の27、28ページに新旧対照表を記載しておりますので、後ほどご参照願います。

続きまして、議案第41号「東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例」について、ご説明いたします。

資料No.5の15ページをお開きください。資料No.5の15ページでございます。

この条例改正の理由は、15ページの提案理由に記載のとおり、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、避難等を行った被災者に対して令和7年度の国民健康保険税の減免を行うため、所要の改正を行うものでございます。

改正の内容を説明します。

資料No.8の32ページをお開きください。資料No.8の32ページでございます。

1の概要につきましては、原発事故による避難を行った被災者に対する国民健康保険税減免につきまして、国の財政支援措置が段階的見直しの上、延長となったことから、令和7年度分の国民健康保険税について引き続き減免を行うため、所要の改正を行うものでございます。

2の減免対象となるのは、(1)といたしまして、帰還困難区域に居住していたため避難を行った世帯、(2)として、旧避難指示区域から避難を行った世帯のうち、上位所得層に該当しない世帯となります。

3の減免対象となる国民健康保険税は、令和6年度分及び令和7年度分の保険税で、令和7年4月から令和8年3月までの間に納付期限が設定されているものになります。

4の減免の申請手続については、改めて申請をいただく必要はございません。市役所で職権でもって減免をさせていただきます。

5のその他といたしまして、減免対象となる国民健康保険税の減収分については、全額国から措置、補填がなされます。

なお、同じ資料の30ページ、31ページに新旧対照表を記載しておりますので、後ほどご参照ください。

議案第41号の説明は以上でございます。

○菅原委員長 山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 続きまして、議案第42号「令和7年度塩竈市一般会計補正予算」における、健康づくり課所管の内容についてご説明いたします。

説明に際しましては、資料No.7及び資料No.8を使用させていただきます。

まず初めに、資料No.8、41ページをご覧ください。

新型コロナウイルスワクチン定期予防接種事業についてでございます。

1の概要ですが、新型コロナウイルスワクチン接種について、令和7年度の制度変更に伴い、接種体制の整備を行おうとするものです。

2の事業内容についてです。

(1)の接種対象者、(2)の接種期間・回数、(3)の使用ワクチンにつきましては記載のとおりで、昨年度からの制度変更はありません。(4)自己負担額につきましては、令和7年度より国の助成金がなくなったことから、現在二市三町で調整中です。なお、ワクチン価格を自己負担とすることを踏まえつつ、激変緩和措置についても併せて検討しております。また、生活保護受給者は、自己負担がなく全額本市が負担することとなっております。

3の事業費及び財源内訳についてですが、事業費として5,057万1,000円を計上しております。財源内訳につきましては、県からの予防接種事故対策費負担金から160万円、残り4,897万1,000円は一般財源となります。参考に、事業費の内訳については、下に記載のとおりでござ

います。

続きまして、歳入歳出予算の詳細につきまして、資料No.7で説明させていただきます。

歳出からご説明いたします。

資料No.7、8、9ページをお開きください。

第4款衛生費です。

第4款衛生費第1項保健衛生費第2目予防費第12節委託料4,897万1,000円、こちらはワクチン接種を行う医療機関への個別接種委託料となります。第18節負担金補助及び交付金160万円につきましては、新型コロナワクチンの予防接種救済制度医療費医療手当に係る経費となります。

続いて、歳入についてご説明いたします。

同じ資料の6、7ページをお開きください。

第16款県支出金第1項県負担金第2目衛生費県負担金の第1節保健衛生費負担金、予防接種事業費として160万円を計上しております。こちらは新型コロナワクチンの予防接種救済制度医療費医療手当に係る経費の全額補助に当たるものです。

引き続き、第19款繰入金第1項基本繰入金第1目財政調整基金繰入金の第1節財政調整基金繰入金4,943万8,000円のうち4,897万1,000円を計上しています。これは財源内訳で申し上げた市の一般財源に当てはまる費用になります。

恐れ入ります。資料No.8、41ページにお戻りください。

4の今後の予定ですが、この補正予算をお認めいただきましたら、自己負担額決定の後、契約手続を行い、9月に予診票の発送、10月1日よりワクチン接種開始できるよう進めてまいります。

健康づくり課から、新型コロナウイルスワクチン定期予防接種事業についての説明は以上となります。よろしく願いいたします。

○菅原委員長 これより質疑を行います。

委員各位のご発言をお願いいたします。なお、質疑の際には、資料番号、該当項等をお示しの上、ご発言くださいますようお願いいたします。鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 鈴木新一です。よろしくお願い申し上げます。

まず、議案資料No.8、26ページの塩竈市市税条例の一部改正ということで先ほど説明がありましたが、これはなかなか私もちよっと解説していたんですけども、非常にこの数字が、い

いわゆる所得税、大学生枠の中での18歳から23歳までの枠で、所得、要するに給与所得と所得の内訳でこの表があるとおりなんです、確かに控除額が増えてきたという部分は理解できるんですけども、58万円から95万円が45万円、95万円から100万円、100万円から105万円、105万円から110万円と5万円単位で上がっていくことに対しては10万円ずつ下がってきておりますね。最後に6万円、3万円とちょっと金額が若干微動作になりますが、この辺の振れ幅というかちょっとどういう計算なのか分かりにくかったので、もうちょっと具体的にお知らせ願えれば分かりやすいんですけども。お願いします。

○菅原委員長 阿部税務課長。

○阿部市民生活部税務課長 今回の資料No.8、26ページですね。そちらの真ん中の表の中身というところでございます。

ここの部分なんですけれども、まずこの大学生の子供たち、19歳から23歳未満の方というのは、これまで特定扶養控除ということで、子供の親の税の負担を軽くするという控除になっていまして、今現在では子供の給与収入が103万円を超えてしまうと今だと45万円の控除がされるというところなんですけれども、それが受けられなくなってしまうというところでございました。今回改正される中身としましては、子供さんがアルバイトとかそういうことをして収入が103万円から123万円まで増えても、45万円の控除を受けられるというのがまず一つ。今回この表に示されているところはその次の部分でございまして、123万円から超えた分につきましても親が控除する金額を設定しますよというところなんです。これにつきましては、国の税制大綱、あと地方税の所得税法で改正された部分のところで金額という形になりますので、それに合わせた形の金額という形で今回お示しさせていただいたというところでございます。

ですので、本市の条例改正としましては、この特定親族特別控除というものを新たに条例に追加させていただきますよというところがメインとなっておりますので、よろしく願いいたします。

以上でございます。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木(新)委員 分かりました。これは上段、下段というのが給与所得と括弧が所得ですよ。(「はい。そういうことです」の声あり)ありがとうございます。これは理解しました。

次に、同じページの(2)でたばこ税がございましてね。加熱式たばこというものが最近新しく出てきたものが低かったということで、それを昔からある紙たばこに水準を合わせていこ

うという話だと思うんですけども、それはそれで理解はできるんですが、これは2つ実施時期がございますね。現行の換算方法、重量と価格と重量のみ。これが来年の4月1日からというのと、もう一つ換算方法が重量のみということで、これが半年後なのかな。10月1日からなっていますので。これ自体というのは一気にやるということとはできないんですかね。これは全国的にそういう話なんですか。

○菅原委員長 阿部税務課長。

○阿部市民生活部税務課長 今のご質疑、実施時期を一気に4月1日からできないかというご質疑かと思うんですが、これについても税制大綱で国から決められているところではございますので、この実施時期で進めるという形になるかと思えます。

以上でございます。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 了解しました。分かりました。

次に、議案第42号、41ページでございます。資料No.8です。

新型コロナウイルスワクチン定期予防接種についてちょっとお尋ねしたいと思います。

概要を読んで、もちろんこの限定があって接種対象者が65歳以上高齢者、②に60歳から64歳で重症化リスクの高い方ということが限定されています。ご存じのとおり、5類になって国の助成金はゼロということになっております。二市三町で検討の上決定したいということで、ここで市ではある程度の方にちょっと助成しようという考えなんです、私はこれは非常にうちの家族、近隣の人、高齢者、若手、会社の人、いろいろ聞いてみました。複数に聞いてみて、ちょっといろんなことをお尋ねしたいんですが、国の助成金がなくなった単純に理由はまず5類になったということによろしいですかね。

○菅原委員長 山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 国の助成金がなくなった理由については、明確な報告はないんですが、令和6年度に助成をするに当たっての説明のところ、これまでの定期予防接種前の特別な供給体制から定期予防接種への移行期における激変緩和措置として実施するというので、定期予防接種に向けての移行期における一時的なものであったと捉えております。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 一時的にということなんでしょうけれども、それも当然理解はできます。か

これこれ多く言うと9回ぐらい定期接種をやられているようでございます。私は4回やって、私は体には影響があまりなかったですけれども、うちの長男はワクチンを打って泡を吹いて倒れて救急車で運ばれたとかあって、これは予防の効果を、本当の意味での、志子田議員もちょっとお話ししていましたが、実際どうなのかということ国データのデータというのがあるような、ないような、市のデータがあるような、ないような、正確なものがございませんが、その辺の市の考えをお聞きしたいと思います。

○菅原委員長 山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 こちらは厚生労働省で集計した効果検証のところ発表されているものでありますが、60歳以上において44.7%の入院予防効果があり、重症化予防に効果があったとされております。

以上でございます。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 60歳以上で44.7%、これは何をベースに44.7%なのかちょっとお聞かせ願いたいです。

○菅原委員長 山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 申し訳ございません。ちょっとその詳細につきましては今資料がございませんので、申し訳ございません。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 厚生労働省からそう言われても、何を根拠に何の調査で44.7%と出るのか全く理解できないです。

もう一つ、右があれば左がありますので、体に影響を受けた、簡単に言うと副作用みたいなものとか、もちろん打った直後に熱が出るとかインフルエンザのような状態になりますよね。あれも実際はそういう副作用の一部なんじゃないかと思っておりますが、その辺の声があまり出てこないんですけれども、それもちょっと分かる範囲で教えてください。

○菅原委員長 山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 ワクチンを打った直後において、また、その後出る発熱や倦怠感、頭痛や関節痛なども副作用としてある場合がございます。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 私も打っているし、ほとんどの人が打ってほとんどの人が新型コロナにかかっていると思います。まれに見る方がかかっているのかなと思うぐらい探した。何百人に1人ぐらいかなと思うぐらいちょっと気になっていることなんです、ですから、これはもうちょっと正確で分かりやすいデータをお示ししてほしいというのがまず第一の私は希望です。

もう一つ、データを見ると定期接種4回以降になると接種する方が激減してきています。この辺のお考えをちょっとお聞きしたいと思います。

○菅原委員長 長峯福祉子ども未来部長。

○長峯福祉子ども未来部長 お答えさせていただきたいと思います。こちらに関しましては、ある程度の期間が経過して初めにかかった方、特に若い方に関してはあまり重症化しないというような認識が大分マスコミなどでも報道されておまして、あるいは、実際にかかった方に関しても多くないというところが住民の方々の意識にかなり高くあるということでだんだん回数を経るごとに若い方を中心に受診者がだんだん減ってきたのかなということで受け止めております。

あと先ほど、厚生労働省の44.7%の根拠というお話だったんですが、こちら60歳以上の方の入院予防効果というようなことでお話があるんですが、こちら厚生労働省のホームページなんですけれども、2023年から2024年シーズンの令和5年秋冬の接種において用いられたオミクロン株対応1価ワクチン、こちらの効果ということで検証がされたものということで発表されてございます。

以上でございます。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 分かりました。オミクロン株ですね。ちょっと私も詳しく分からないので調べておきます。

今のように若い方と言いますが、もともと若い方はあまり接種したがない。恐怖感もあるということももちろんございます。なので、ちょっとこの一括審査でこれをばさっと決めていいのかなと物すごい疑問を私は持っていました。自己負担を二市三町で検討した上で決定するということなんです、これは全国的には市町村という大きいくくりで見た場合にはやられているほうが多いんでしょうかね。助成金を出すのを進めているのが統計的に多いんでしょうかね。少ないんでしょうかね。ちょっとその辺をつかんでいれば教えていただきたいと思います。

○菅原委員長 山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 県内の状況を見ますと、令和7年度については国の通知が4月半ばに来たことからちょっと検討中で正確なところは把握はできていないんですが、令和6年度につきましては、国の助成金もありまして助成をされているという状況でございます。

以上でございます。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 今6月半ばですから、確かにその辺分かりづらいなとは思いますが、その辺も周りを見るという目も必要かなと思っております。これは全国的にちょっと大きく物差しをすると、市町村で本当にこれだけのぐらいやって金額的にも結構市では4,600万円ぐらいという大きな金額、もちろん自己申請ですので仮に該当者が4,700人いて4,700人が来るとはちょっと思いにくいんですが、その辺をやっぴりいろんな意味でアンケートというか調査とか、そういうのも必要なんじゃないかなと思います。対象者がおられるというのは分かっているわけですから、そういう全体のもろもろを見た中でそういう接種の予算を組むとか調整するというのも必要なかなと思って、その辺の検討はされていたのかなと思ってちょっとお聞きしたいんですけれども。

○菅原委員長 長峯福祉子ども未来部長。

○長峯福祉子ども未来部長 こちらの接種の検討でございます。全国的なところの状況に関しましては、なかなか4月に通知が出たばかりで本市でも把握していないというような状況でございます。先ほど健康づくり課長からお話し申し上げたとおり、県内としては、今現在しっかり金額、このぐらいの自己負担額、あるいは、行政でどれぐらい出すというような話の詳細まではまだ決まっていない自治体が多いと聞いておるんですが、おおむね、ほぼ全ての自治体はこちらに関しましては実施を行うという方向性になっているということでお話を伺っております。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 おおむねですね。おおむねやるということですね。県内。本当に分かる範囲で結構です。確かに新型コロナがはやった時期は全世界的にワクチン不足ということで世界的にあったと思うんですが、ほぼしっかり落ち着いて日本も落ち着いたときに、世界的に見て、

日本以外に今現在でもやっている国というのはあるんですかね。予防接種。定期的にずっと。私も調べてみてもあまりない。アメリカも最初からやっていないと言っていますし、物すごく疑問に思っているんですけども、ちょっとそこら辺、分かる範囲で結構です。

○菅原委員長 長峯福祉子ども未来部長。

○長峯福祉子ども未来部長 こちらは世界的な状況でございましたが、私どもに関しましてもインターネットの情報ぐらいしか出てこない。私のほうでも確認はしていないんですが、定期的な接種は日本が主なところで、ほかのところに関しては定期的な接種ということではあまりお聞きしていない状況でございます。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 分かりました。最後に、今お聞きして非常に疑問がいっぱい残っている案件なんです。この補正予算の中で十把一からげでどんとこれを決めていいのかということが最初から私は言っていたとおり、外して決めるとか何か違う方向に進めてもいいのかなと思っていて、様々なデータ等を基に、やっぱり議論を重ねて調査をしたりアンケートを取ったりしてこういうものは慎重に進めるべきなんじゃないかと思っていましたので、私からは以上でございますので、ご検討よろしくをお願いします。

○菅原委員長 ほかにご発言ありませんか。鈴木悦代委員。

○鈴木（悦）委員 私からも新型コロナウイルスワクチンの定期予防接種に関わってお尋ねしたいと思います。

資料No.8の41ページですけれども、感染症学会だったりワクチン学会では先ほどから説明があるように、高齢者に対しての効果ということで定期接種を強く推奨するというようにされているんですが、やはり私も一方で、副反応の実態とかそういうのが分かりづらい状況かなという感じは持っています。そこで予防接種の健康被害救済制度に関わってなんです、この制度が一部改正されて入院が必要な程度の症状に対しての医療費に限られるということになっています。その前は、入院が必要でなくても因果関係が認められれば医療費の分が支給されるという制度だったわけですけれども、本市では、予防接種の関係があるんじゃないかなということで、申請があった場合は入院が必要な状態であることが要件の制度なんですよということに受付の段階でしているのか、申請者全てを受け付けているのか、そのあたりはいかがなんでしょう。

○菅原委員長 山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 当市では特に入院というものを限定せず、医療機関との相談の中で健康被害の申請をしたいという方に関しましては受付をしております。

以上です。

○菅原委員長 鈴木悦代委員。

○鈴木（悦）委員 分かりました。入院が必要な程度でなくても日常に支障を来している方、仕事上とか日常のことであり得るし、現在あると思うんですね。それで、救済制度、相談窓口というのはどのようになっているのでしょうか。申請も含めてですけれども、こういうワクチンが関係あるんだと思うんだけどもというような、このように体調が悪いんだとか、そういった相談窓口。

○菅原委員長 山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 体調面で当課に相談があった場合には、お聞き取りしながら必要な医療機関の受診であったりそういったものをお勧めしますが、あと国では医療機関への受診等を勧めている状況がございます。

以上です。

○菅原委員長 鈴木悦代委員。

○鈴木（悦）委員 分かりました。やはり健康被害救済制度の周知であるとか、健康窓口の周知というのが大事だと思いますので、よろしくお願いします。

○菅原委員長 ほかにご発言ありませんか。辻畑めぐみ委員、よろしくお願いします。

○辻畑委員 資料No.8の26ページ、議案第39号のところです。

この2つの条例の改正ということで、それぞれ実際始まる期間が異なりますけれども、今後どのように市民の皆さんに周知するか、予定があればお聞かせください。

○菅原委員長 阿部税務課長。

○阿部市民生活部税務課長 まず、周知のやり方とかそういうことでございますね。

まず最初、個人住民税の控除の見直し、こちらについては令和8年1月1日、これはちなみに来年度の確定申告に該当する部分になりますので、それに合わせてお知らせするような形になるかと思えます。

たばこ税については、こちらはたばこ税が上がるというところになります。それを製造している業者さんがどのようにするか。結局税額を増やしてそれを売ることなのか、そこら辺の状況にな

りますので、そこら辺はやっぱりメーカーの判断になるのかと思います。ただ、税が上がるよ
というところについては、国とかそういうところと県とそういうところが同じようにたばこ税
が上がるような形になりますので、そういうところは随時お知らせするような形になるかと思
います。

以上でございます。

○菅原委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 市として、広報とか、この時期これぐらい上がりますよとそういう説明はないので
すか。

○菅原委員長 阿部税務課長。

○阿部市民生活部税務課長 たばこ税自体が上がるというところはあるんですけども、結局た
ばこの額が上がるかどうか、そこら辺についてはなかなか難しいところではあるので、こちら
で判断するところではないので、まず、たばこ税としてこういうことがありますよというところ
についてのお知らせ、そういうところについてお知らせできるタイミング、そういうところ
については国とか県と連動しながら対応するような形になるかと思います。

以上でございます。

○菅原委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。ありがとうございます。

それでは、次に29ページの議案第39号の一部改正するというところですけども、まずこれ、
私もよく分からなかったものですから、すみません。概要のところには保険者から求めがあった
場合に無料で発行していた戸籍の証明というのがありますが、もうこれはなくなるものではな
いけれども、これまで具体的にどんな場合にこれが無料で発行されたものなののでしょうか。教えて
ください。

○菅原委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 戸籍の無料発行について質疑を頂戴しました。これは昔話にな
るんですけども、国民健康保険、昭和30年代からスタートした制度、当初、出産一時金です
とか葬祭費、お亡くなりになった場合にも5万円の葬祭費というものがあるんですけども、そうい
った給付について、申請の添付書類として戸籍をかつては確認していた。戸籍を添付して、そ
れで生まれたんだね、亡くなったんだねというものを確認していたというのがかつての時代で
ございます。今は先ほど説明の中でありましたとおり母子手帳ですとか、また、生まれた、お

亡くなりになったというものは我々の住民基本台帳、そこで役所の中で確認ができますので、戸籍の添付は要りませんよというのが今のルールでございます。

○菅原委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 もう本当に昔からあったので、実際はもうやられていないということでやめるということですね。

では（２）の新型コロナのことですが、この傷病手当に関してですけれども、削除されるということですが、今までどれぐらいの方々が対応されたか人数を教えてください。

○菅原委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金のこれまでの給付の実績のところでご説明いたします。令和３年度から令和６年度まで給付をさせていただきました。延べ４０名の方で、金額としては合計で２２１万３、０００円、４０名の方に給付をさせていただいております。

以上でございます。

○菅原委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。ありがとうございます。

では、議案第４１号、３２ページのところです。今、この減免に関してですが、対象になっている方はどれぐらいいらっしゃるのでしょうか。

○菅原委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 減免の対象になっている方の人数でございます。塩竈市の国民健康保険の加入者の方ですと、２世帯２名の方、お独り暮らしずつなんです、２世帯２名の方が減免の対象になってございます。

以上でございます。

○菅原委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 ありがとうございます。

ちょっと細々質疑ですけれども、議案第４２号の新型コロナの予防接種についていろいろ質疑が出されましたが、この自己負担額、今調整中ということではあったんですが、大体いつ頃決まる予定になっていますでしょうか。

○菅原委員長 山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 今後の予定のところでは示させていただいているんです

が、8月頃には契約をして10月から接種できるようにしておりますので、その前には決定していきたいと考えております。

以上です。

○菅原委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 ありがとうございます。

以上で終わります。

○菅原委員長 ほかにご発言ありませんか。（「なし」の声あり）

ないようですので、それでは暫時休憩いたします。

午前10時44分 休憩

午前10時46分 再開

○菅原委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかにご発言はありませんか。（「なし」の声あり）

なければ質疑はこれで終了いたします。

続いて討論を行います。討論の通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

採決は分割で行います。

まず、議案第39号ないし第41号について、採決いたします。

議案第39号ないし第41号については、原案のとおり可決することに賛成の方の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○菅原委員長 挙手全員であります。よって、議案第39号ないし第41号については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第42号について、採決いたします。

議案第42号については、原案のとおり可決することに賛成の方の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○菅原委員長 挙手多数であります。よって、議案第42号については、原案のとおり可決されました。

暫時休憩いたします。

午前10時49分 休憩

午前10時51分 再開

○菅原委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、調査事件「環境衛生に関わることについて」を議題といたします。

廃棄物処理施設については当局において広域化などを含め検討が進められております。民生常任委員会としても、まずは本市の廃棄物処理施設を現地視察し、その上で当局に質疑を行い、必要があれば委員会としての見解を9月定例会において、所管事務調査報告を行いたいと思います。つきましては、調査事件「環境衛生に関することについて」のうち、廃棄物処理施設を閉会中に調査したいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長 ご異議なしと認め、調査事件「環境衛生に関することについて」として、廃棄物処理施設を閉会中に審査することに決定いたしました。

暫時休憩します。

午前10時52分 休憩

午前10時56分 再開

○菅原委員長 では休憩前に引き続き会議を開きます。

今後の進め方については、先ほど進める日程について8月の中旬に当局の資料を基に現地視察を行うということで進めたいと思いますけれども、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長 異議なしと認め、今後の進め方についてはさよう行うこととします。

資料の要求については、当局の資料で視察に行くということでよろしいでしょうか。ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長 暫時休憩いたします。

午前10時56分 休憩

午前10時58分 再開

○菅原委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

今回の委員会の開催日程については、8月上旬に開催することを目標に正副委員長にご一任
いただきたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長 異議なしと認め、次回の委員会の日程につきましては、正副委員長にご一任いた
だきましたので、よろしく申し上げます。

以上で本委員会を閉会いたします。

ありがとうございました。

午前10時59分 閉会

塩竈市議会委員会条例第29条第1項の規定によりここに署名する。

民生常任委員会委員長 菅原善幸